

安曇野市の地方公会計制度（統一的な基準）による4つの財務書類（平成28年度 一般会計）を公表します。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で購入してきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	571億2,904万円	1 固 定 負 債	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1022億1,285万円		
	(3) 物品、ソフトウェアなど	12億4,885万円		
	(4) 投資及びその他の資産	98億4,285万円	2 流 動 負 債	
			負債合計	477億7,458万円
3 流 動 資 産	(1) 資金	13億3,032万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	69億6,115万円	純資産合計	1309億5,047万円
資産合計		1787億2,505万円	負債及び純資産合計	1787億2,505万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

前年度末資金残高（繰越金）	14億740万円
本年度資金収支額	△7,709万円
1 業務活動収支	33億6,837万円
税収、国庫支出金、人件費など	
2 投資活動収支	△31億2,801万円
公共資産整備支出、国道補助など	
3 財務活動収支	△3億2,419万円
投資及び出資金など	
本年度末資金残高（来年度繰越金）	13億3,032万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	1356億2,941万円
当期変動高	△46億7,894万円
△純経常行政コスト	△358億8,215万円
財源 （市税、地方交付税、 国・道補助金）	324億7,501万円
資産形成への充当	0
その他	△12億7,180万円
期末純資産残高	1309億5,047万円

安曇野市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高

資産 = 182万円 負債 = 49万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済み）……73.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……51.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 平成28年度末現在：償却資産取得価額等 3,012億5,007万円、減価償却累計額 1,539億3,770万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……36.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

安曇野市の平成28年度財政運営の総括

① 業務活動収支 33億7千万円のプラス ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △31億3千万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △3億2千万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である平成28年度の資金収支は △8千万円

本年度末資金残高は 13億3千万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	365億163万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	66億6,682万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、 維持補修費など	139億9,014万円
3 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付、 補助金等移転支出など	154億1,459万円
4 その他のコスト 公債費など	4億3,009万円
経常収益	11億56万円
純行政コスト (経常費用 - 経常収益 + 臨時損失 - 臨時利益)	358億8,215万円

● 4つの財務書類の公表について

市は、市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の公有財産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 法で公表が義務付けられている4つの普通会計の財政健全化判断比率（H28決算）

	安曇野市	早期健全化基準
実質赤字比率（%）	-	13.20
連結実質赤字比率（%）	-	18.18
実質公債費比率（%）	9.6	25.00
将来負担比率（%）	22.2	350.00